



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuiked-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 服部 盛隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 田原 彰
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 06-4802-0013

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	88,966	△1.7	4,710	△35.0	5,716	—
22年3月期第3四半期	90,507	—	7,252	—	△2,291	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.79	—
22年3月期第3四半期	△2.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,910,166	182,071	3.6	105.58
22年3月期	4,977,656	174,276	3.4	97.22

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 180,885百万円 22年3月期 173,369百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部の合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.70	2.70
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△1.9	7,000	15.5	8,000	—	4.65

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	1,192,293,163株	22年3月期	1,192,293,163株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	7,447株	22年3月期	5,387株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	1,192,286,974株	22年3月期3Q	950,765,298株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成21年10月1日に株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。このため、平成22年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 196円を18.5で 除した額	円 銭 196円を18.5で 除した額
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				196円を18.5で 除した額	196円を18.5で 除した額

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 204円50銭を 18.5で除した額	円 銭 204円50銭を 18.5で除した額
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				204円を18.5で 除した額	204円を18.5で 除した額

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第3四半期連結累計期間】	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) セグメント情報	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5

※平成23年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益572億10百万円、役員取引等収益131億18百万円、その他業務収益99億12百万円及びその他経常収益87億25百万円を計上し、前第3四半期連結累計期間比15億41百万円減少し、889億66百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用100億97百万円、役員取引等費用39億24百万円、その他業務費用13億77百万円、営業経費422億75百万円及びその他経常費用265億80百万円を計上し、前第3四半期連結累計期間比10億1百万円増加し、842億55百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比25億42百万円減少し47億10百万円となり、償却債権取立益等の特別損益12億66百万円計上後の税金等調整前四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比23億3百万円減少し59億76百万円となりましたが、法人税等合計並びに少数株主利益を計上後の四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比80億7百万円増加し57億16百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①預金

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人預金を中心に前第3四半期連結会計期間末比431億円増加し、4兆3,229億円となりました。

②貸出金

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、主に住宅ローンの増加により前第3四半期連結会計期間末比320億円増加し、3兆4,542億円となりました。

③有価証券

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前第3四半期連結会計期間末比633億円減少し、1兆2,078億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表いたしました通期業績予想から、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等並びに一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

・資産除去債務に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は33百万円、税金等調整前四半期純利益は107百万円、四半期純利益は63百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	89,009	111,817
コールローン及び買入手形	—	10,000
買入金銭債権	1,296	1,250
商品有価証券	32	9
金銭の信託	19,258	19,000
有価証券	1,207,814	1,239,135
貸出金	3,454,282	3,448,581
外国為替	6,642	5,064
その他資産	65,167	69,268
有形固定資産	37,121	37,270
無形固定資産	5,012	3,874
繰延税金資産	40,049	39,940
支払承諾見返	30,742	37,796
貸倒引当金	△46,263	△45,352
資産の部合計	4,910,166	4,977,656
負債の部		
預金	4,322,953	4,252,016
譲渡性預金	6,000	12,500
コールマネー及び売渡手形	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	222,079	255,324
借入金	41,259	101,887
外国為替	315	394
社債	48,300	33,300
その他負債	47,786	56,544
賞与引当金	673	968
退職給付引当金	6,392	6,072
役員退職慰労引当金	393	446
睡眠預金払戻損失引当金	336	321
統合関連損失引当金	516	—
偶発損失引当金	333	793
繰延税金負債	0	0
負ののれん	10	13
支払承諾	30,742	37,796
負債の部合計	4,728,094	4,803,380
純資産の部		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	83,063	83,063
利益剰余金	31,150	31,107
自己株式	△2	△1
株主資本合計	186,523	186,480
その他有価証券評価差額金	△5,633	△13,110
繰延ヘッジ損益	△5	△0
評価・換算差額等合計	△5,638	△13,111
少数株主持分	1,186	907
純資産の部合計	182,071	174,276
負債及び純資産の部合計	4,910,166	4,977,656

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	90,507	88,966
資金運用収益	59,636	57,210
(うち貸出金利息)	47,617	44,618
(うち有価証券利息配当金)	11,903	12,491
役務取引等収益	12,145	13,118
その他業務収益	9,084	9,912
その他経常収益	9,640	8,725
経常費用	83,254	84,255
資金調達費用	12,986	10,097
(うち預金利息)	10,936	8,402
役務取引等費用	4,318	3,924
その他業務費用	931	1,377
営業経費	41,182	42,275
その他経常費用	23,835	26,580
経常利益	7,252	4,710
特別利益	1,129	1,435
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	1,117	1,435
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	11	—
特別損失	102	169
固定資産処分損	92	70
減損損失	10	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		74
税金等調整前四半期純利益	8,279	5,976
法人税、住民税及び事業税	779	464
法人税等調整額	9,773	△268
法人税等合計	10,552	195
少数株主損益調整前四半期純利益		5,781
少数株主利益	17	65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,291	5,716

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行

【 目 次 】

1	主要損益の状況		
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	1
	(2) 池田泉州銀行	単体	2
2	主要勘定の状況		
	(1) 預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高	単体	3・4
	(2) 投資信託・公共債・年金保険	単体	4
3	自己資本比率の状況		5
4	有価証券の評価損益	単体	5
5	金融再生法開示債権の状況	単体	6

※平成 22 年 5 月 1 日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。

上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、以下の計数を記載しております。

- ・平成 21 年 12 月期、平成 22 年 3 月期及び平成 21 年 12 月末、平成 22 年 3 月末の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行 2 行の単体ベースの計数を単純合算したものです。
- ・平成 22 年 12 月期の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成 22 年 5 月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成 22 年 4 月）の計数を単純合算したものです。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要損益の状況

22年12月期の連結粗利益は、資金利益471億12百万円、役員取引等利益91億94百万円、その他業務利益85億34百万円を計上し、21年12月期比22億12百万円増加し、648億41百万円となりました。

また、営業経費422億75百万円並びに不良債権処理額154億67百万円等を計上した結果、経常利益は21年12月期比25億42百万円減少し、47億10百万円となりました。

償却債権取立益等の特別損益12億66百万円を計上後の税金等調整前四半期純利益は、21年12月期比23億3百万円減少し、59億76百万円となりましたが、22年12月期は法人税等の負担が大幅に減少したことから、四半期純利益は21年12月期比80億7百万円増加し、57億16百万円となりました。

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(百万円)

		22年12月期	21年12月期比	21年12月期
1	連結粗利益	64,841	2,212	62,629
2	資金利益	47,112	462	46,650
3	役員取引等利益	9,194	1,367	7,827
4	その他業務利益	8,534	382	8,152
5	営業経費(△)	42,275	1,093	41,182
6	不良債権処理額(△) ①	15,467	1,057	14,410
7	株式等関係損益	△1,854	△3,655	1,801
8	持分法による投資損益	118	6	112
9	その他	△653	1,045	△1,698
10	経常利益	4,710	△2,542	7,252
11	特別損益	1,266	240	1,026
12	うち償却債権取立益 ②	1,435	318	1,117
13	うち貸倒引当金等戻入益 ③	—	—	—
14	税金等調整前四半期純利益	5,976	△2,303	8,279
15	法人税等合計(△)	195	△10,357	10,552
16	法人税、住民税及び事業税(△)	464	△315	779
17	法人税等調整額(△)	△268	△10,041	9,773
18	少数株主損益調整前四半期純利益	5,781	—	—
19	少数株主利益(△)	65	48	17
20	四半期純利益	5,716	8,007	△2,291
21	与信関連費用 ①-②-③	14,031	739	13,292

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	22年12月期 (A)	22年12月期 (B)	21年12月期	
			21年12月期比	
1 業務粗利益	55,640	58,011	2,001	56,010
2 資金利益	44,642	47,060	467	46,593
3 役務取引等利益	2,727	2,589	1,284	1,305
4 その他業務利益	8,270	8,361	249	8,112
5 経費(△)	35,794	38,098	668	37,430
6 うち人件費(△)	17,131	18,217	1,349	16,868
7 うち物件費(△)	16,809	17,920	△779	18,699
8 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,845	19,913	1,333	18,580
9 コア業務純益	12,315	12,321	1,599	10,722
10 国債等債券損益	7,530	7,591	△266	7,857
11 一般貸倒引当金繰入額(△) ①	3,938	3,948	△982	4,930
12 業務純益	15,906	15,964	2,314	13,650
13 臨時損益	△12,462	△12,558	△4,690	△7,868
14 うち不良債権処理額(△) ②	8,704	8,708	4,290	4,418
15 うち株式等関係損益	△1,634	△1,632	△3,547	1,915
16 経常利益	3,444	3,405	△2,376	5,781
17 特別損益	730	750	1,532	△782
18 うち償却債権取立益 ③	887	907	137	770
19 うち貸倒引当金等戻入益 ④	—	—	—	—
20 税引前四半期純利益	4,174	4,155	△843	4,998
21 法人税等合計(△)	△185	△182	△9,350	9,168
22 法人税、住民税及び事業税(△)	58	62	123	△61
23 法人税等調整額(△)	△244	△244	△9,473	9,229
24 四半期純利益	4,360	4,338	8,507	△4,169
25 与信関連費用 ①+②-③-④	11,756	11,749	3,171	8,578

- (注) 1. 22年12月期(A)については、旧泉州銀行の平成22年4月1日から平成22年4月30日までの計数を含んでおりません。
2. 22年12月期(B)については、旧泉州銀行の平成22年4月1日から平成22年4月30日までの計数を合算して表示しております。

2. 主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

(1) 預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高

22年12月末の預金残高は個人預金を中心に、21年12月末比461億円増加し、4兆3,353億円となりました。また、22年12月末の貸出金残高は住宅ローンを中心に、21年12月末比292億円増加し、3兆4,664億円となりました。

① 期末残高

	22年12月末		21年12月末比	22年3月末	21年12月末
	22年3月末比	21年12月末比			
預 金	4,335,362	68,541	46,117	4,266,821	4,289,245
貸 出 金 (i)	3,466,453	2,908	29,271	3,463,545	3,437,182
有価証券	1,211,932	△31,486	△67,796	1,243,418	1,279,728
うち私募債(ii)※	30,610	△3,891	△1,860	34,501	32,470
(i) + (ii)	3,497,064	△983	27,412	3,498,047	3,469,652

※ 22年3月末より、時価評価後の残高となっております。

保証協会保証付私募債と銀行保証付私募債の合計です。

② 期中平均残高

	22年12月期		21年12月期比	22年3月期	21年12月期
	22年3月期比	21年12月期比			
預 金	4,275,043	54,550	71,965	4,220,493	4,203,078
貸 出 金	3,442,041	41,637	49,954	3,400,404	3,392,087
有価証券	1,188,237	△27,169	△5,808	1,215,406	1,194,045

(参考1) 預金の種類別内訳 (期末残高)

	22年12月末		21年12月末比	22年3月末	21年12月末
	22年3月末比	21年12月末比			
個人預金	3,569,869	60,998	34,659	3,508,871	3,535,210
法人預金	765,493	7,544	11,459	757,949	754,034
うち一般法人	674,073	4,149	△6,124	669,924	680,197
うち金融機関	3,992	△5,607	△557	9,599	4,549
うち公 金	87,428	9,003	18,142	78,425	69,286
合 計	4,335,362	68,541	46,117	4,266,821	4,289,245
うち外貨預金	14,403	1,239	1,399	13,164	13,004

(参考2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	22年12月末			22年3月末	21年12月末
		22年3月末比	21年12月末比		
貸出金	3,466,453	2,908	29,271	3,463,545	3,437,182
事業性貸出	1,661,294	2,825	5,975	1,658,469	1,655,319
個人ローン	1,805,158	82	23,296	1,805,076	1,781,862
住宅ローン	1,760,848	12,306	38,546	1,748,542	1,722,302
その他ローン	44,309	△12,225	△15,250	56,534	59,559

※旧泉州銀行では、従来、アパートローン、不動産購入ローンは「個人ローン」のうち「その他ローン」に含めておりましたが、当年度から「事業性貸出」に含めております。このため、過年度との比較の観点から、過去に遡りアパートローン、不動産購入ローンを「事業性貸出」に含めた計数との比較を記載しております。

(参考3) 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	22年12月末			22年3月末	21年12月末
		22年3月末比	21年12月末比		
中小企業等貸出金残高	2,931,061	△12,545	5,349	2,943,606	2,925,712
中小企業等貸出金比率	84.55	△0.43	△0.56	84.98	85.11

(2) 投資信託・公共債・年金保険

投資信託預かり資産残高は、株式相場の低迷の影響を受け、投資信託の時価が下落したことにより減少しましたが、投資信託販売額並びに年金保険販売額は順調に増加いたしました。

① 預かり資産残高

(百万円)

	22年12月末			22年3月末	21年12月末
		22年3月末比	21年12月末比		
投資信託預かり資産残高	216,418	△37,411	△35,064	253,829	251,482
公共債預かり資産残高	76,595	△2,407	△3,603	79,002	80,198

② 預かり資産販売額

(百万円)

	22年12月期		21年12月期
		21年12月期比	
投資信託販売額	54,904	9,032	45,872
公共債販売額	2,014	△7,911	9,925
年金保険販売額	72,456	17,728	54,728
合計	129,375	18,849	110,526

※年金保険販売額については、集計方法の一部見直しにより、過年度との比較の観点から、過去に遡り変更した計数との比較を記載しております。

3. 自己資本比率の状況

平成22年12月末の自己資本比率は現在算定中ではありますが、10%台の見込みです。確定次第公表いたします。

4. 有価証券の評価損益

池田泉州銀行【単体】

22年6月期より、合併を契機にポートフォリオの見直しを行い、旧泉州銀行が保有していた満期保有目的の債券をその他有価証券に保有区分を変更しております。

(1) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	22年12月末					22年3月末				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	54,664	54,383	△280	739	1,020
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	46,783	47,447	663	737	73	38,454	38,866	411	435	23
その他	—	—	—	—	—	5,000	4,630	△369	22	391
合計	46,783	47,447	663	737	73	98,119	97,880	△238	1,197	1,435

21年12月末				
四半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
54,657	54,540	△116	973	1,090
—	—	—	—	—
33,944	34,283	339	421	82
5,000	3,899	△1,100	17	1,117
93,601	92,723	△877	1,412	2,290

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	22年12月末					22年3月末				
	取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	65,206	59,531	△5,675	3,554	9,229	66,838	64,831	△2,007	5,601	7,609
債券	681,232	694,996	13,763	13,865	102	689,145	696,373	7,228	8,188	960
国債	436,152	447,036	10,883	10,896	13	476,180	481,228	5,048	5,950	902
地方債	87,825	88,652	826	831	4	78,175	78,978	802	827	24
社債	157,254	159,307	2,053	2,138	84	134,789	136,166	1,377	1,410	33
その他	412,802	399,237	△13,565	5,780	19,345	389,671	371,333	△18,337	3,619	21,956
合計	1,159,241	1,153,764	△5,477	23,201	28,678	1,145,655	1,132,538	△13,116	17,409	30,526

21年12月末				
取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
65,017	61,078	△3,938	4,621	8,560
659,274	667,617	8,342	9,022	679
480,084	486,005	5,921	6,580	659
82,631	83,706	1,074	1,079	4
96,559	97,905	1,346	1,362	16
427,548	407,170	△20,377	2,615	22,993
1,151,840	1,135,866	△15,973	16,259	32,233

5. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	22年12月末		22年3月末	21年12月末
		22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,558	△10,681	△11,839	27,397
危険債権	42,224	4,568	3,864	38,360
要管理債権	7,806	82	△1,916	9,722
合計(A)	65,590	△6,030	△9,889	75,479
正常債権	3,460,876	△1,023	28,734	3,432,142
総与信残高(B)	3,526,467	△7,052	18,846	3,507,621

開示債権比率(A)/(B)	1.85	△0.17	△0.30	2.02	2.15
---------------	------	-------	-------	------	------

(参考) 部分直接償却額

部分直接償却額	57,481	7,356	3,922	50,125	53,559
---------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 債権額・・・・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。

※22年3月末より、銀行保証付私募債については、時価で計上しております。